

[結果の概要]

住民基本台帳人口移動報告 平成26年(2014年)詳細集計結果から

総務省統計局では平成27年4月27日に住民基本台帳人口移動報告平成26年(2014年)詳細集計の統計表を公表しました。その中から、移動率について概要を紹介します。

都道府県間移動率は1.80%と過去最低

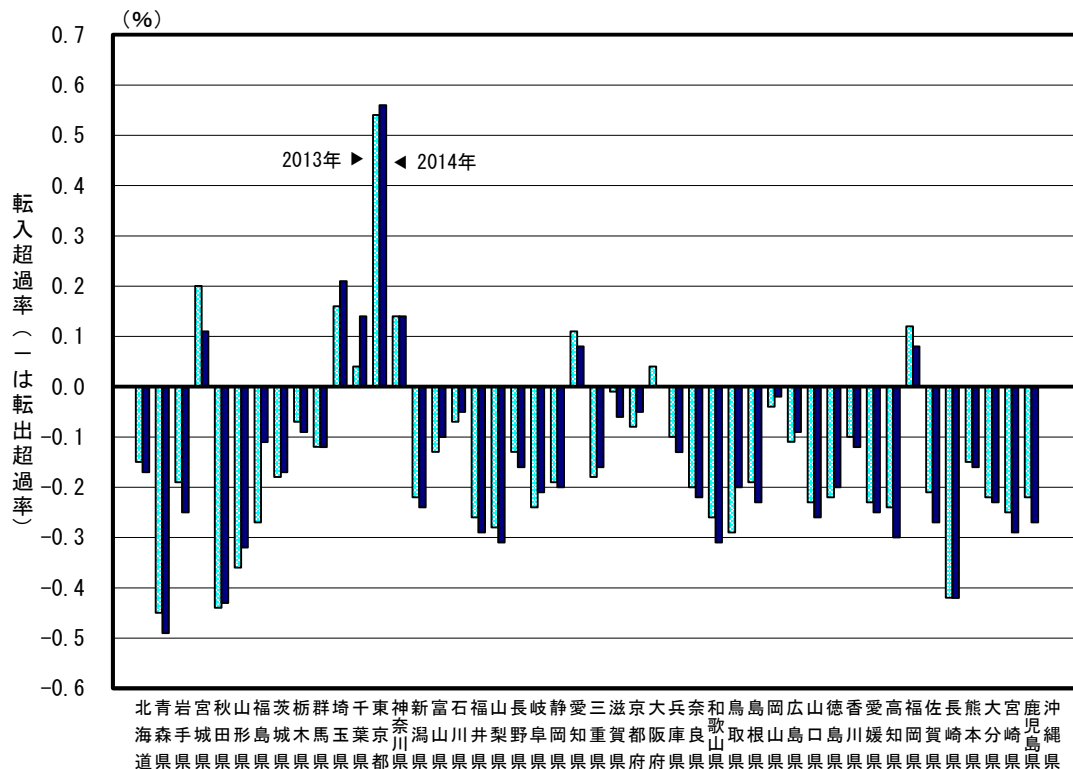
- 日本人の市区町村間移動率は3.91%となり、前年に比べ0.08ポイント低下
- 都道府県間移動率は1.80%となり、前年に比べ0.03ポイント低下。過去最低を更新
- 都道府県内移動率は2.11%となり、前年に比べ0.05ポイント低下

千葉県の転入超過率は2年連続で上昇

- 都道府県別の転入・転出超過率をみると、転入超過率は東京都が0.56%と最も高く、次いで埼玉県(0.21%)、千葉県及び神奈川県(0.14%)など。千葉県は前年に比べ0.10ポイント上昇となり、2年連続の上昇
- 転入超過となっている7都県のうち、宮城県、愛知県、福岡県の3県で転入超過率は前年に比べ低下
- 転出超過率は青森県が0.49%と最も高く、次いで秋田県(0.43%)、長崎県(0.42%)など。また、福島県の転出超過率は前年に比べ0.16ポイント低下
- 転出超過となっている40道府県のうち、岩手県、高知県、佐賀県など23道府県で転出超過率は前年に比べ上昇

(図1)

図1 都道府県別転入・転出超過率(2013年, 2014年)

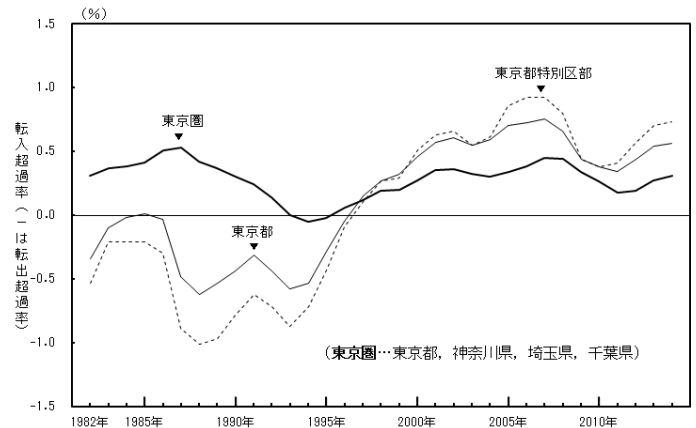


東京圏の転入超過率は3年連続で上昇

- 東京圏の転入超過率は0.31%，前年に比べ0.04ポイント上昇。東京都の転入超過率は0.56%，前年に比べ0.02ポイント上昇。共に2012年以降3年連続で前年に比べ上昇
- 東京都特別区部の転入超過率は0.73%，2011年以降4年連続で前年に比べ上昇

(図2)

図2 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過率の推移 (1982年～2014年)

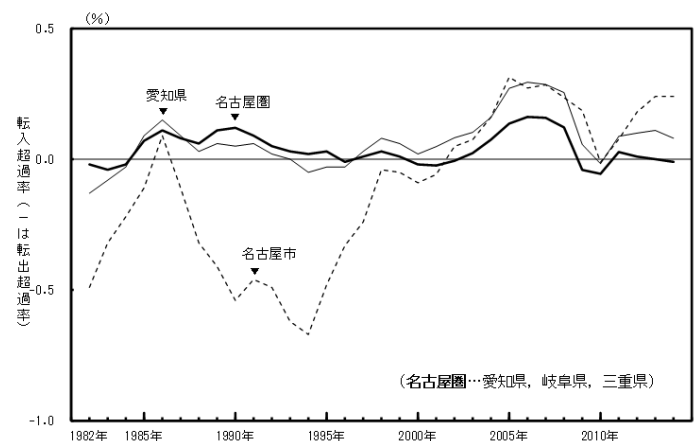


名古屋圏の転出超過率は0.01%，前年に比べ0.01ポイント上昇

- 名古屋圏の転出超過率は0.01%，前年に比べ0.01ポイント上昇
- 愛知県の転入超過率は0.08%，前年に比べ0.03ポイント低下
- 名古屋市の転入超過率は0.24%，前年と同率

(図3)

図3 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出超過率の推移 (1982年～2014年)

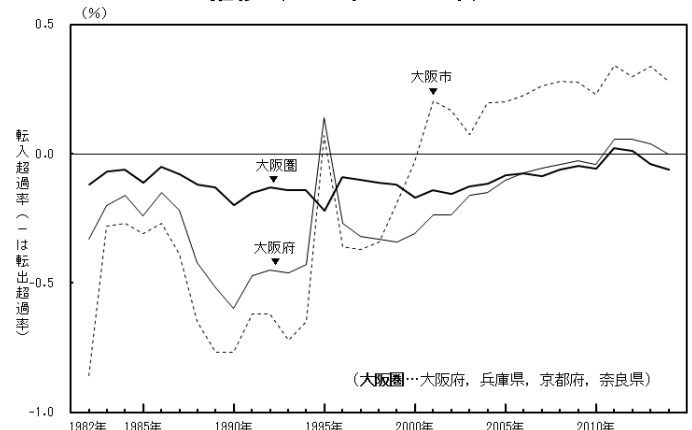


大阪圏の転出超過率は0.06%，前年に比べ0.02ポイント上昇

- 大阪圏の転出超過率は0.06%，前年に比べ0.02ポイント上昇
- 大阪府の転出超過率は0.00%，前年の転入超過率(0.04%)から0.04ポイント低下
- 大阪市の転入超過率は0.28%，前年に比べ0.06ポイント低下

(図4)

図4 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過率の推移 (1982年～2014年)



本報告における移動者数は、住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった転入者に係る情報を集計したものです。

したがって、東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として集計されています。

問合せ先：総務省統計局国勢統計課人口移動調査係 (TEL：03-5273-1157)

詳細は統計局ホームページ住民基本台帳人口移動報告

(<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>) のページでも御覧になれます。

